# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

**平成27年度** **福島県会津坂下町**

| | | |
|---|---|---|
| 人口 | 16,736 | 人(H28.1.1現在) |
| うち日本人 | 16,675 | 人(H28.1.1現在) |
| 面積 | 91.59 | km² |
| 歳入総額 | 8,223,613 | 千円 |
| 歳出総額 | 7,925,472 | 千円 |
| 実質収支 | 296,354 | 千円 |
| 標準財政規模 | 4,908,623 | 千円 |
| 地方債現在高 | 10,702,225 | 千円 |

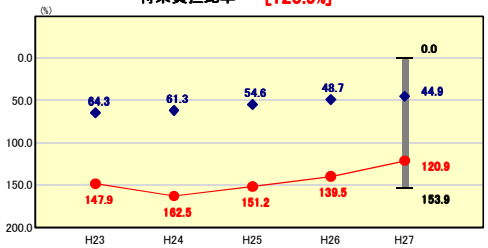
| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質赤字比率 | - | % | | | | |
| 連結実質赤字比率 | - | % | | | | |
| 実質公債費比率 | 14.0 | % | | | | |
| 将来負担比率 | 120.9 | % | | | | |
| 市町村類型 | H23 | Ⅳ－2 | H24 | Ⅳ－2 | H25 | Ⅳ－2 |
| (年度毎) | H26 | Ⅳ－2 | H27 | Ⅳ－1 | | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [120.9%]



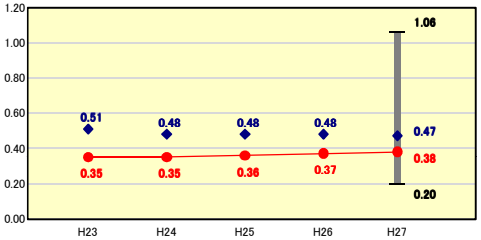

| 類似団体内順位 | 全国平均 | 福島県平均 |
|---|---|---|
| 37/39 | 38.9 | 2.6 |

**将来負担比率の分析欄**

平成27年度は将来負担比率は120.9%で前年度比18.6%の改善となった。
主な要因としては、教育施設の整備等の大規模な事業終了に伴う地方債の借入抑制により、借入額と償還額の差引で地方債残高が93,596千円の減となったこと、及び、財政調整基金への積立44,669千円や、行政センター建設整備基金への積立80,000千円により充当可能基金の額が240,052千円の増となった事が挙げられる。
上昇傾向であるが、全国平均、県平均、類似団体平均いずれに対しても大きく下回っている状況であるため、引き続き、新規起債の抑制による地方債残高の縮減と、基金の積み増しを進めていく必要がある。

## 財政力

財政力指数 [0.38]



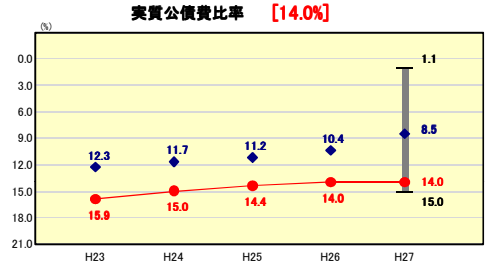

| 類似団体内順位 | 全国平均 | 福島県平均 |
|---|---|---|
| 23/39 | 0.50 | 0.45 |

**財政力指数の分析欄**

平成27年度は基準財政収入額が1,602,910千円、基準財政需要額が4,219,256千円となったため単年度の財政力指数は0.380となった。
平成25年度0.375、平成26年度0.376のため3ヶ年平均は0.38で前年度比0.01ポイントの改善となった。
上昇傾向であるが、全国平均、県平均、類似団体平均いずれに対しても下回っている状況である。
人口減少により、町税や地方交付税は今後減少していくと見込まれるため、未利用財産の売却を含めた利活用や、使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に向けた取り組みを進めていく必要がある。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]



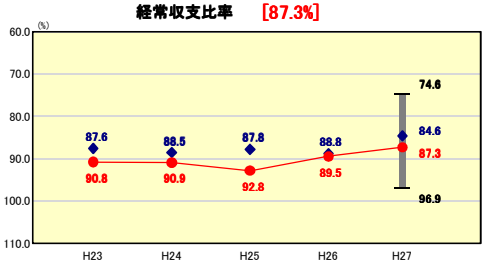

| 類似団体内順位 | 全国平均 | 福島県平均 |
|---|---|---|
| 37/39 | 7.4 | 7.6 |

**実質公債費比率の分析欄**

平成27年度は実質公債費比率は3年平均では14.0%と前年度と増減なしとなったが、単年度では平成25年度13.8%、平成26年度14.0%、平成27年度14.3%と悪化傾向である。
要因としては、分母にかかる標準財政規模において、普通交付税額が前年度比100,028千円の増となったが、分子にかかる地方債の償還額が67,123千円の増となったためである。
全国平均、県平均、類似団体平均いずれに対しても大きく上回っている状況である。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]



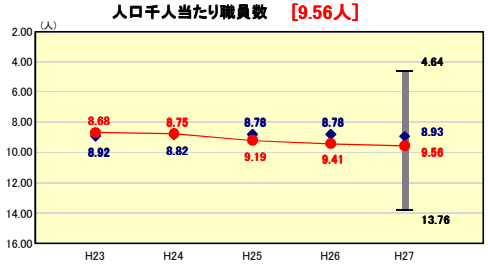

| 類似団体内順位 | 全国平均 | 福島県平均 |
|---|---|---|
| 28/39 | 90.0 | 84.6 |

**経常収支比率の分析欄**

平成27年度は経常的収入が200,583千円増の4,944,546千円、経常的支出は68,601千円増の4,315,965千円となったため、経常収支比率は87.3%で前年度比2.2ポイントの改善となった。
主な要因として、経常的収入の増は地方消費税交付金が消費税増税に伴い122,724千円の増、普通交付税が過疎対策事業債の償還額の増による基準財政需要額の増や人口減少対策等特別事業分の増により100,028千円の増などが挙げられる。経常的支出の増は公債費が平成25年度借入分の償還開始による67,123千円の増によるものである。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.56人]




| 類似団体内順位 | 全国平均 | 福島県平均 |
|---|---|---|
| 24/39 | 6.96 | 7.65 |

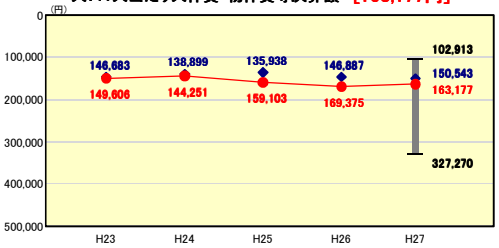
**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成26年度職員数175人　平成27年度職員数177人

定年退職や早期退職、新規採用や再任用を含めて、職員の年齢層のバランス等も考慮し、多様化する住民サービスへ対応していくため、定員適正化計画に基づいた職員数の適正化を引き続き進めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,177円]



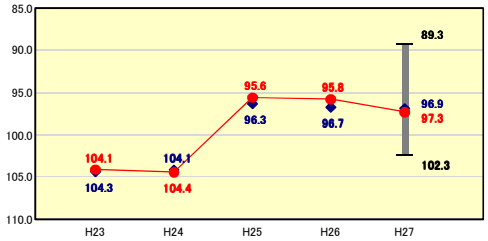

| 類似団体内順位 | 全国平均 | 福島県平均 |
|---|---|---|
| 25/39 | 121,920 | 284,130 |

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成27年度は人件費が32,786千円増の1,321,696千円、物件費は61,906千円減の1,357,862千円となった。
人口一人当たりでは、前年度比6,198円改善し163,177円となった。県平均を120,953円下回ったが、全国平均では41,257円、類似団体平均では12,634円それぞれ上回っている。
人件費はラスパイレス指数は97.3であることから、全国平均や類似団体を上回っている要因としては物件費が大きいことが挙げられる。物件費は、平成27年度は前年度比61,906千円の減となったが、行政経営改革プランなどに基づき、今後さらに削減を推進していく必要がある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]




| 類似団体内順位 | 全国市平均 | 全国町村平均 |
|---|---|---|
| 22/39 | 99.1 | 96.3 |

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成27年度のラスパイレス指数は97.3で1.5ポイントの増となった。
職員の給与が国準拠から県準拠になったことによる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県会津坂下町

## 経常収支比率の分析

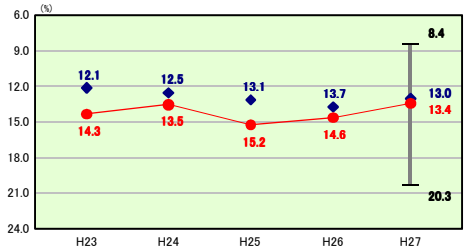
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | 16,736 | 人(H28.1.1現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 16,675 | 人(H28.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 91.59 | k㎡ | 実質公債費比率 | 14.0 | % |
| 歳入総額 | 8,223,613 | 千円 | 将来負担比率 | 120.9 | % |
| 歳出総額 | 7,925,472 | 千円 | 市町村類型 | H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2 | |
| 実質収支 | 296,354 | 千円 | (年度毎) | H26 Ⅳ－2 H27 Ⅳ－1 | |
| 標準財政規模 | 4,908,623 | 千円 | | | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 物件費

類似団体内順位 27/39　全国平均 14.3　福島県平均 15.0

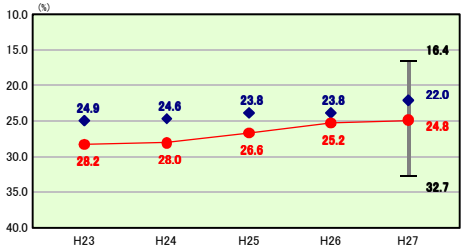



**物件費の分析欄**

平成27年度は13.4%で前年度比1.2%の減となった。
主な要因として、需用費が12,227千円減となったことが挙げられる。行政経営改革プランに基づき削減を推進してきた結果であり、今後も引き続き取り組みを進め、さらなる削減に努めていく。

### 人件費

類似団体内順位 32/39　全国平均 23.3　福島県平均 22.4

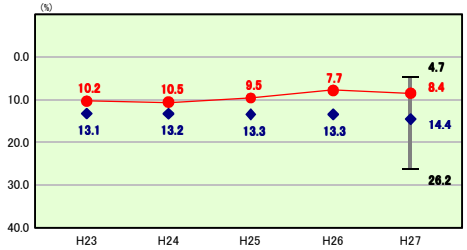



**人件費の分析欄**

平成27年度は24.8%で前年度比0.4%の減となった。
経常的収入が全体で200,583千円増となった為、0.4%の減となっているが、人件費の経常的一般財源での支出額は30,672千円の増となっている。主な要因は、職員の給与表が、国準拠から県準拠になったことにより、職員給が19,921千円の増となったためである。

### 補助費等

類似団体内順位 2/39　全国平均 10.0　福島県平均 9.9

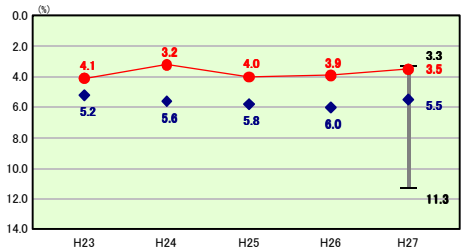



**補助費等の分析欄**

平成27年度は8.4%で前年度比0.7%の増となった。
全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回っているが、零細補助や、通例で行っている補助など、引き続き補助金制度審議会において見直しを実施していく。

### 扶助費

類似団体内順位 4/39　全国平均 11.8　福島県平均 7.4

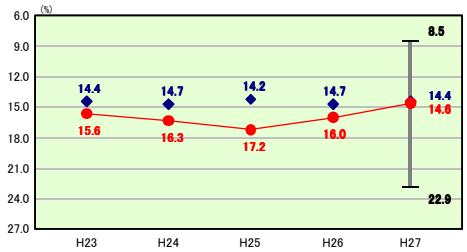



**扶助費の分析欄**

平成27年度は3.5%で前年度比0.4%減となった。
自立支援医療給付費が11,449千円の減や、重度障害者支援が4,127千円の減などが挙げられる。

### その他

類似団体内順位 25/39　全国平均 13.2　福島県平均 14.8

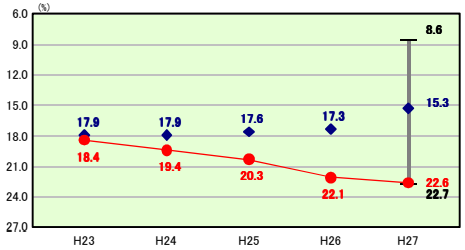



**その他の分析欄**

平成27年度は14.6%で前年度比1.4%の減となった。繰出金が15.3%から13.7%で1.6%の減となったためである。
繰出金が減となった主な要因は、国民健康保険特別会計の医療費補てん分10,000千円の減や後期高齢者医療特別会計の療養給付費分5,463千円の減などが挙げられる。
しかしながら、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険は、人口は減少していくが高齢化が進むことで医療、介護の給付は年々増加していくことが見込まれるため、保険税や保険料の適正な設定とともに、予防事業の推進が必要である。

### 公債費

類似団体内順位 37/39　全国平均 17.4　福島県平均 15.1

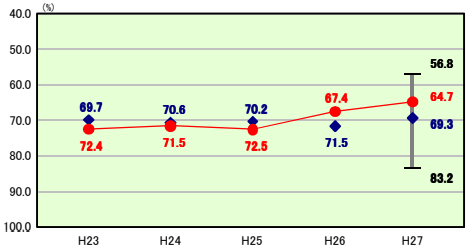



**公債費の分析欄**

平成27年度は22.6%で前年度比0.5%の増となった。
平成25年度に借り入れた地方債の償還が開始されたことにより償還額が67,123千円増となったためである。
年々悪化傾向であり、全国平均、県平均、類似団体平均に対して大きく上回っている。教育施設の整備等の大規模な事業による地方債の借入れ増となったため償還額が増加しているためである。

### 公債費以外

類似団体内順位 8/39　全国平均 72.6　福島県平均 69.5



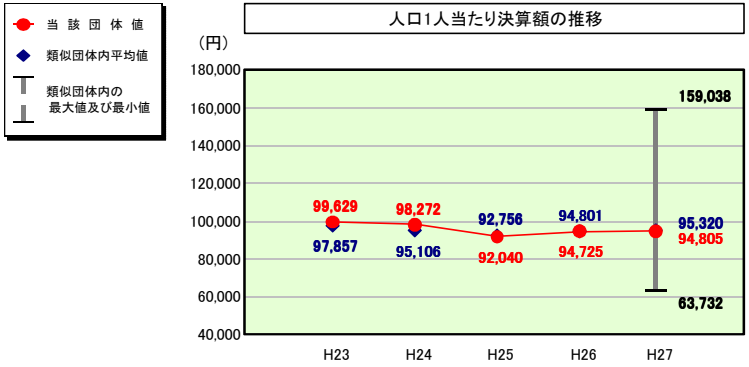

**公債費以外の分析欄**

平成27年度は64.7%で前年度比2.7%の減となった。
物件費の1.2%の減と繰出金の1.4%の減が主な要因である。しかし、人件費、公債費を除くと、次に大きな数値となっているのが物件費と繰出金であることから、行政経営改革プランに基づいた事業費の削減、抑制を引き続き進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県会津坂下町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析




人件費及び人件費に準ずる費用

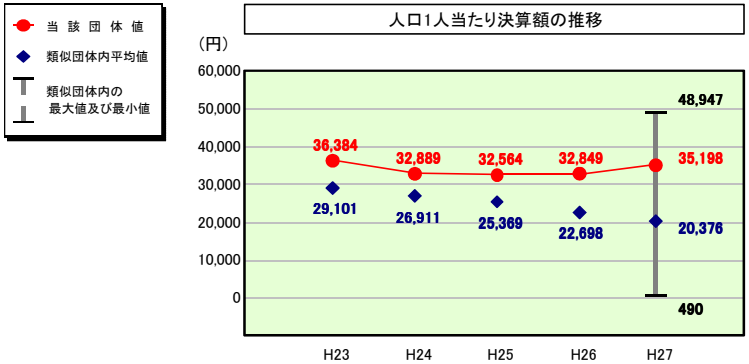
| | 当該団体決算額（千円） | 人口1人当たり決算額 当該団体（円） | 類似団体平均（円） | 対比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 人件費 | 1,321,696 | 78,973 | 77,257 | 2.2 |
| 賃金（物件費） | 35,108 | 2,098 | 7,577 | ▲ 72.3 |
| 一部事務組合負担金（補助費等） | 183,568 | 10,968 | 12,059 | ▲ 9.0 |
| 公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等） | － | － | 890 | － |
| 公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金） | － | － | 0 | － |
| 公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金） | 93,626 | 5,594 | 4,205 | 33.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費） | 117,118 | 6,998 | 1,846 | 279.1 |
| ▲退職金 | ▲ 164,463 | ▲ 9,827 | ▲ 8,513 | 15.4 |
| 合計 | 1,586,653 | 94,805 | 95,320 | ▲ 0.5 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比（差引） |
|---|---|---|---|
| 人口1,000人当たり職員数（人） | 9.56 | 8.93 | 0.63 |
| ラスパイレス指数 | 97.3 | 96.9 | 0.4 |

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

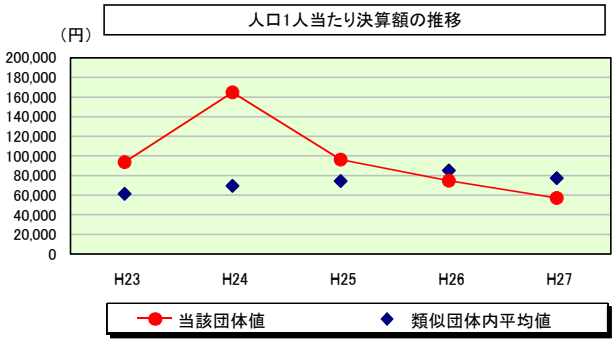



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

| | 当該団体決算額（千円） | 人口1人当たり決算額 当該団体（円） | 類似団体平均（円） | 対比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 元利償還金の額（繰上償還額等を除く） | 1,158,155 | 69,201 | 49,286 | 40.4 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | － | － | － | － |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額） | － | － | 6 | － |
| 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 147,069 | 8,788 | 18,395 | ▲ 52.2 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 | 37,813 | 2,259 | 4,784 | ▲ 52.8 |
| 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの | 69,874 | 4,175 | 901 | 363.4 |
| 一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く） | 244 | 15 | 6 | 150.0 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 41,994 | ▲ 2,509 | ▲ 3,045 | ▲ 17.6 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 782,091 | ▲ 46,731 | ▲ 49,958 | ▲ 6.5 |
| 合計 | 589,070 | 35,198 | 20,376 | 72.7 |

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## （参考） 普通建設事業費の分析




普通建設事業費

| | | 当該団体決算額（千円） | 人口１人当たり決算額 当該団体(円) | 増減率(%)(A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%)(B) | (A)-(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H23 | | 1,639,868 | 93,632 | 11.7 | 61,557 | ▲ 14.3 | 26.0 |
| | うち単独分 | 758,282 | 43,296 | ▲ 13.1 | 32,497 | ▲ 7.2 | ▲ 5.9 |
| H24 | | 2,865,046 | 164,838 | 76.0 | 69,806 | 13.4 | 62.6 |
| | うち単独分 | 932,722 | 53,663 | 23.9 | 32,823 | 1.0 | 22.9 |
| H25 | | 1,659,231 | 96,551 | ▲ 41.4 | 74,444 | 6.6 | ▲ 48.0 |
| | うち単独分 | 1,140,481 | 66,365 | 23.7 | 34,175 | 4.1 | 19.6 |
| H26 | | 1,273,936 | 74,937 | ▲ 22.4 | 85,205 | 14.5 | ▲ 36.9 |
| | うち単独分 | 801,671 | 47,157 | ▲ 28.9 | 38,847 | 13.7 | ▲ 42.6 |
| H27 | | 957,160 | 57,192 | ▲ 23.7 | 77,577 | ▲ 9.0 | ▲ 14.7 |
| | うち単独分 | 295,552 | 17,660 | ▲ 62.6 | 40,870 | 5.2 | ▲ 67.8 |
| 過去５年間平均 | | 1,679,048 | 97,430 | 0.0 | 73,718 | 2.2 | ▲ 2.2 |
| | うち単独分 | 785,742 | 45,628 | ▲ 11.4 | 35,842 | 3.4 | ▲ 14.8 |